

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162019	富山県	富山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現業務に従事する職員の正規職員による退職補充は、原則として行わないこととし、再雇用及び臨時・パート職員の積極的な活用を図る。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	10	58.8%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	自治体職員の数を最小限にすることで、経費削減を図っている。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	11	7	63.6%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	危機管理の面から自治体職員を常駐させる必要があると考える。また職員を必要最小限にすることで、経費削減を図っている。	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	セーフティネットとして市直営で運営すべきと考えているため。また指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの総合的な向上が見込まれないため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	3	サービスの質を確保するために必要と考えている。	20.5%	21.7%
図書館	25	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	8	サービスの質を確保するために必要と考えている。	8.8%	17.4%
博物館(県立館、市立館、民営館、動物園等)	25	3	12.0%	教育施設であり、基本的に自治体職員が直営で行うべきと考えている。また指定管理者制度を導入しても、必要が見込めなかったり、コスト削減・利用者満足度及びサービスの向上が見込まれないため。	18	教育施設であり、可能な限り自治体職員が関与すべきと考えている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	82	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	82	公民館に地区センターが併設されており、住民票の写しなどの各種証明書発行や行政情報の提供を行っているため。	30.1%	21.8%
文化会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	2	常駐の自治体職員を最小限にすることで、経費削減を図っている。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		1	運営にあたり教育機関との連携を円滑に行うため、最低限の市職員を常駐させている。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	6	サービスの質を確保するために必要と考えている。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	未導入の施設は現在休館中のため。	0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.3%	14.6%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が6万人未満の団体は回答不要】

今後検討する予定である。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	費用対効果が見込めないため
-----	---	---	---------	---------------

クラウド化状況

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	20.7%	10.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定時期	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162027	富山県	高岡市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				92.3%	98.1%
案内・受付				84.6%	90.3%
電話交換				84.6%	92.9%
公用車運転				84.6%	88.2%
し尿収集				76.9%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				76.9%	65.9%
学校給食(運搬)				84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応していく。		23.1%	34.3%
水道メーター検針				92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣				84.6%	98.7%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				92.3%	97.4%
調査・集計				100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	7	63.6%	未導入の施設は公民館と隣接しており、公民館と一体的に市が管理する方が効率的と考えられるため。	0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	開設後間もないため市が直接管理している。今後、指定管理者制度の導入が効果的な施設は導入を検討していく。	1	指定管理者制度の導入に伴い、自治体職員の配置は不要。	49.6%	46.7%
プール	4	3	75.0%	夏季のみ運営する施設で、指定管理者制度を導入する効果が薄い。	1	利用者の安全確保のため、管理・監視業務を行う常駐職員が必要。	72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	6	4	66.7%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		8.1%	13.3%
駐車場	14	12	85.7%	定期専用の平面駐車場のため、日常的な管理業務がほとんどなく、指定管理者制度を導入する効果が薄い。	0		56.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	22.7%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	5	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	24.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	13	9	69.2%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	4	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	40	2	5.0%	未導入施設のうち、公民館(37)への指定管理者制度の導入は現時点で検討していない。もう1施設は、指定管理者制度の導入を検討していく。	38	公民館(37)は直営で運営すべき施設と考えているため、今後も配置していく。もう1施設は、指定管理者制度の導入に伴い、常駐職員の配置は不要。	28.5%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	69.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		36.3%	22.6%

(3)窓口業務		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】																	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体																
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務		給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>38.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	38.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象業務																			
給与	旅費																		
福利厚生	財務会計																		
実施率	委託率																		
38.5%	0.0%																		
全国(市区町村分)																			
実施率	委託率																		
23.5%	2.6%																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

個人情報の取扱いに課題があり、検討に至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		15.4%	30.8%

*基幹システムについては他団体との連携の相違、内部システムについては更新スケジュールの観点から導入見送り。
*住民票等のコンビニ交付については、平成28年4月より実施済。
*富山県自治体情報セキュリティクラウドについては、平成28年4月から運用開始。

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
		○	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
	○	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
	○	7.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162043	富山県	魚津市	都市 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	定員管理計画に基づき、業務員は新規採用を行わず、退職に合わせて臨時職員などへの切替を継続する。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	河川区域内に設置され、河川の氾濫等災害時に緊急対応が必要であることから、直営での管理が適当と考えられるため。また、緊急時の連絡や一部の管理業務については、施設設置地域の国庫に委託している。	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		27.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	市が策定した公営施設再編方針では、老朽化した住宅は廃止の方針が出されており、募集停止や住み替えの対応を行っていることから、引き続き直営による運営が必要とされるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理会社に外部委託する業務以外では、通常業務は基金業務などに限られており、指定管理者の導入によるコスト削減が望まれないため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、住民の知る権利に公平公正に応えるための施設であり、指定管理者の導入により、市の社会的責任の弱体化、また、図書館は無料サービスが基本であることからそのサービス低下が懸念されるため。	1	市民ニーズに応じた新刊図書や視聴覚資料などの購入を継続的に取り進むためには、市職員の配置による運営が望ましいと考える。なお、貸出しカウンター業務を外部委託するなど、コスト削減に努めている。	11.7%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	水族館や埋蔵文化財センターは、近隣自治体に類似施設が存在しないため、今後、埋蔵文化財センターの運営を市が担い、市民サービスとして必要とされるため。	3	博物館における調査研究や資料収集、展示などは、地域に密着し、専門的な視点からの中長期的な計画性が必要であることから、市職員の配置による継続的な運営が望ましいと考える。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市内13地区で地域審判委員会が設立され、各地域で公民館を拠点とした地域活動を展開しているところであるが、施設の維持管理や管理手続などが確立していないため、指定管理者の導入には進んでいない。	13	現在、市内13公民館全てにおいて、ほぼ常勤による公民館書記・指導員を配置している。地域振興や市民協働を推進するにあたり、公民館を中心とした地域活動は重要であり、引き続き職員配置を予定している。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	平成32年度	単独クラウド																
タイプ	実施予定時期																							
自治体クラウド	平成32年度																							
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162051	富山県	氷見市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		97.0%	99.6%	
		85.1%	98.1%	
		31.3%	90.3%	
		43.3%	92.9%	
		79.1%	88.2%	
		68.7%	97.9%	
		83.6%	96.5%	
		59.7%	65.9%	
		80.6%	90.7%	
		23.9%	34.3%	
		97.0%	99.4%	
		92.5%	96.4%	
		68.7%	98.7%	
		85.1%	99.9%	
		98.5%	99.5%	
		77.6%	97.4%	
		79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	3	3	100.0%		0	35.2%	38.6%
	2	2	100.0%		0	40.4%	46.7%
	1	1	100.0%		0	54.1%	48.5%
	0	0			0	0.0%	12.6%
	0	0			0	88.9%	88.2%
	1	1	100.0%		0	73.1%	75.6%
	0	0			0	66.7%	58.6%
	1	0	0.0%	前年度に、2度公募を行ったが、選定委員会において候補者としてふさわしい事業者の選定に至らなかったため	0	92.5%	74.3%
	0	0			0	100.0%	64.9%
	0	0			0	0.0%	50.0%
	3	0	0.0%	市民ニーズに応じて、創意、工夫された企画の実施と、効率的な運営を行える指定管理者が現状では見当たらないため	0	27.4%	41.6%
	8	0	0.0%	公営住宅の管理運営には、住民の個人情報を取り扱う場面が多く、入居者の利便性の面からも置きたい施設であるため。	0	7.5%	13.3%
	0	0			0	18.8%	38.5%
	1	1	100.0%		0	16.7%	21.7%
	1	0	0.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	1	11.7%	17.4%
	2	1	50.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員が当該施設にて通常業務に従事しているため。	1	27.1%	27.8%
	7	0	0.0%	地区公民館は地元の方が管理運営を行うことで職員削減が、中央公民館は所管事業の連携や職員の職のスキル等で置き換えられているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	20.7%	21.8%
	0	0			0	48.4%	51.9%
	13	13	100.0%		0	52.9%	46.6%
	0	0			0	85.7%	74.7%
	0	0			0	59.3%	50.6%
	1	0	0.0%	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	46.1%	53.4%
	1	1	100.0%		0	15.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況
				委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	→	→	業務改革効果

【参考】			
類似団体	委託率	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	→	→	業務改革効果

【参考】	
類似団体	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							22.4%	35.8%
		単独クラウド							全国	
		自治体クラウド	○						20.7%	34.3%
		単独クラウド							実施予定時期	
			平成34年度						検討状況	
									実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→
	○		策定予定時期

【参考】	
類似団体	策定割合
99.2%	95.0%
全国(市区町村分)	
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	→
	○		作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体	作成割合
10.4%	15.0%
全国(市区町村分)	
10.4%	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)	○	給食による食育を進めるうえで今後も引き続き直営方式により運営する方針である。	59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務			23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅については直営で運営すべき施設として考えているが、一部(定住促進住宅)については今後指定管理者制度の導入を検討する。	0		7.5%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、直営で運営すべき施設である。	2	図書館は職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、職員が常駐すべきと考え。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	未導入の施設については、職員(学芸員)が企画・管理・運営し、直営で運営すべき施設である。	1	博物館は、研究機関としての役割もあることから、専門の職員を常駐で配置し、管理・運営すべき施設であると考え。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	未導入の施設については地区公民館等のため、地域が関わることであり、直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置している公民館は、他の公民館をまとめる立場の施設であり、職員を常設させて管理・運営を行うことが適当と考え。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	未導入の市民健康センター等は常駐の職員や地域の方が関わっており、直営で運営すべき施設である。	1	市民健康センターは、常駐の職員(保健師等)が市民の検診等を常時行っており、今後もその必要があると考えている。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未導入の児童館は市の子ども施策を直に反映させるため、直営で運営すべき施設である。	1	職員が常駐して市の子育て等関係部署と連携し管理・運営を行う必要があると考え。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		23.9%	4.5%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】				
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							22.4%	35.8%
実施予定			→	類型	実施予定時期						全国	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中			→	検討状況								
未実施			→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)						
策定割合		策定割合						
99.2%		95.0%						

(7)地方公会計の整備								
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)								
作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)						
作成割合		作成割合						
10.4%		15.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

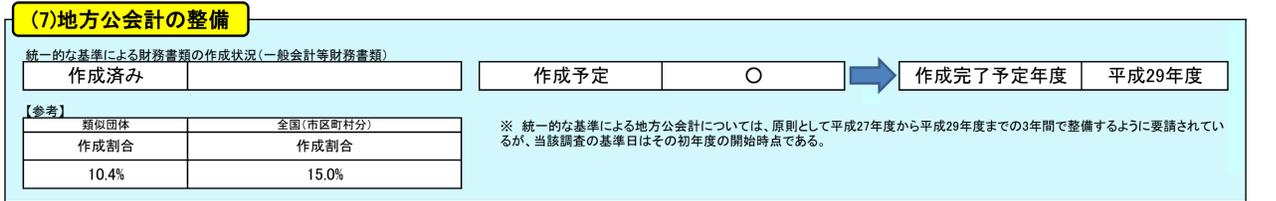
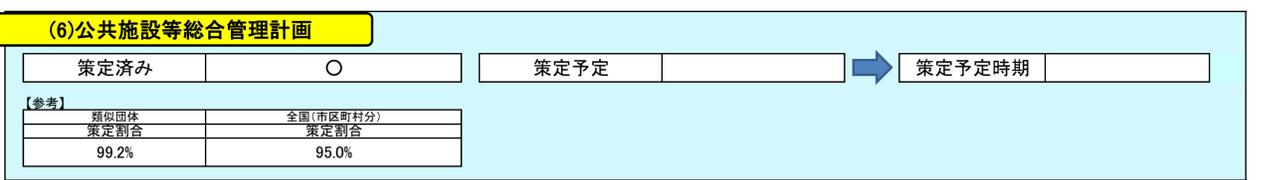
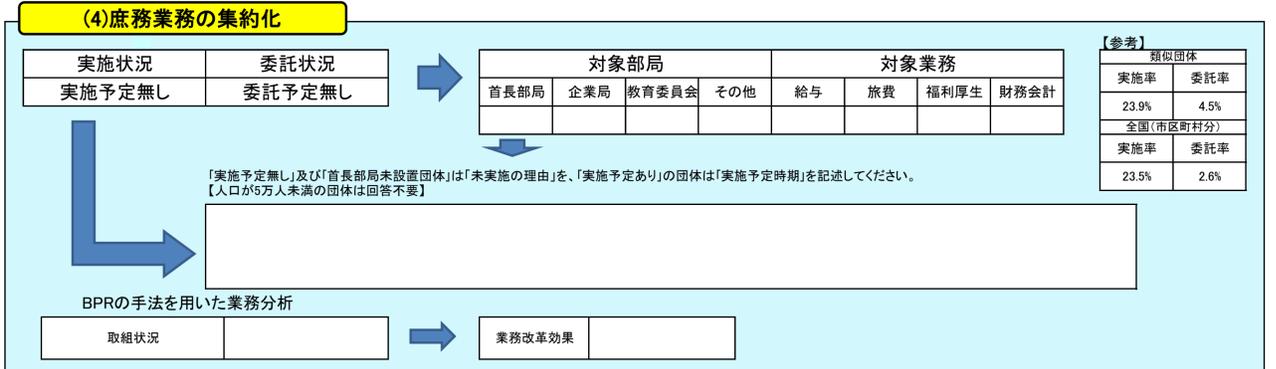
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162078	富山県	黒部市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職不補充、再雇用及び臨時にて対応予定。	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	残る2施設は、利用件数が極端に低く、直営とした上で地元自治体興業への一部委託が効果的と判断しているため。	0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	未導入の1施設は、屋外の足湯施設であり、直営ながら一部委託等により適切な管理がなされているため。	0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	13	10	76.9%	未導入施設のうち1施設は直営で運営すべき施設であり、2施設は利用が極端に少なく、指定管理に不向きと考えられているため。	1	当該公園(アクアパーク)は浄化センターと一体のものであり、公園管理のためだけに職員を常駐配置しているものではない。	27.4%	41.8%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべきものと考えているため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	9	0	0.0%	指定管理を導入するほどの業務量が認められないため。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	業務内容が特殊であり、現状では導入が困難であるため。	0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	数年後の移転新築を検討中であり、管理方法も併せて検討する予定であるため。	2		11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	5	4	80.0%	未導入の歴史民俗資料館は、直営の図書館に併設の施設であり、指定管理導入の必要性が認められないため。	1	直営の図書館に併設であるため、今後の図書館の管理方法と併せて検討。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	未導入の1施設は全て公民館施設であり、現段階において直ちに指定管理者制度に移行することは困難であるため。	17	地区公民館16施設については、自治体興業の運営支援及び公民館の管理運営を目的に「まちづくり推進員」を嘱託職員として配置している。	20.7%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	5	3	60.0%	未導入の2施設はいずれも黒部市民病院併設であり、指定管理者制度導入の必要性が認められないため。	2	企業会計の病院事業で運営する施設であり将来的には直営以外の方法を検討する余地がある。	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の1施設は人員非常駐の施設であり、現状において指定管理の必要性が認められないため。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	12	2	16.7%	児童保育10箇所については委託で対応する方針であるため。	0		15.0%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162094	富山県	小矢部市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.4%	41.8%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	2	維持管理を委託することがない職員のため、職員を常駐させている。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	15	現在は指定管理を導入していないが、将来的な導入を検討する必要がある。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	1	庁舎機能を有しているため、現在直営としている。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	2	現在は指定管理を導入していないが、将来的な導入を検討する必要がある。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由 コスト面等からクラウド化を見送った経緯があるが、将来的には検討していく必要がある。																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.4% 35.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162108	富山県	南砺市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		85.6%	98.1%
		46.7%	90.3%
		63.3%	92.9%
		82.2%	88.2%
		73.3%	97.9%
		90.0%	96.5%
		68.9%	65.9%
		81.1%	90.7%
○	現業務に従事する職員の正規職員による退職補充は原則行わないこととしており、再任用及び臨時雇用で対応している。	22.2%	34.3%
		91.1%	99.4%
		98.9%	96.4%
		57.8%	98.7%
		88.9%	99.9%
		100.0%	99.5%
		74.4%	97.4%
		83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
18	17	94.4%	公共施設再編計画において施設の目的変更を計画しているため	0		58.6%	38.6%
20	15	75.0%	利用頻度が少なく、日常的な管理を要しないため	0		59.5%	46.7%
3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
3	3	100.0%		0		83.3%	88.2%
3	3	100.0%		0		83.6%	75.6%
4	4	100.0%		0		75.2%	58.6%
5	3	60.0%	導入されていない2施設の内1施設は新設であり、指定管理者制度への移行を検討中、もう1施設については、施設再編計画により施設譲渡された指定管理から外したため。	0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
0	0			0		49.4%	41.6%
33	0	0.0%	公共施設再編計画により施設譲渡を進めるため、制度導入を検討していないため。	0		8.9%	13.3%
9	0	0.0%	日常的に管理を要する施設ではないため、制度導入は検討していない。	0		32.0%	38.5%
3	0	0.0%	日常的な管理を要する施設ではないことから、制度導入については現在のところ検討していない。	0		24.8%	21.7%
5	0	0.0%	指定管理者制度へ移行するには、可書の配置や種数ある図書館のあり方や方向性について検討する必要があるが、現在のところ具体的に進んでいないため。	5	可書を配置する必要から直営として職員を常駐させているが、将来的には指定管理者導入について検討していく予定である。	17.2%	17.4%
5	1	20.0%	指定管理者制度へ移行するには、学芸員の配置について検討する必要があるが、現在のところ具体的に進んでいないため。	4	学芸員を配置する必要から直営として職員を配置しているが、今後、指定管理者導入を検討予定。	28.6%	27.8%
35	0	0.0%	現在のところ、指定管理者制度を導入する予定はない。	35	施設管理のみならず公民館事業等を実施するため配置	26.1%	21.8%
3	3	100.0%		0		56.2%	51.9%
4	4	100.0%		0		48.0%	46.6%
3	3	100.0%		0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
8	0	0.0%	業務の特殊性から直営とすべき。	2	業務の特殊性から直営とすべき施設と考え職員を配置している。	52.9%	53.4%
4	4	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

時間外や休暇申請、旅行命令申請、支出伝票等の取扱は、既にシステムで導入されており、各担当課で入力業務を行う上での業務の効率化が図られており、集計したものを総務・会計課等でとりまとめを行っているため、現在、これ以上の業務の集約化は検討していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド
										17.8%	30.0%
										全国	
										20.7%	34.3%

当初から継続して参加を検討している。平成29年度更新は費用対効果が見込めない状況となったため次期更新時期に参加の方向で再検討。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率

【参考】

類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		100.0%	99.6%		
		85.6%	98.1%		
		46.7%	90.3%		
		63.3%	92.9%		
		82.2%	88.2%		
		73.3%	97.9%		
		90.0%	96.5%		
		68.9%	65.9%		
		81.1%	90.7%		
○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後のすべての小・中学校で臨時職員による配置(専任職員なし)となるよう検討している。	22.2%	34.3%		
		91.1%	99.4%		
		98.9%	96.4%		
		57.8%	98.7%		
		88.9%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		74.4%	97.4%		
		83.3%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	9	6	66.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による管理委託が適当であると考えるため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	8	28.6%	未導入施設においては、公園施設と一体となっているため、単体の体育施設として指定管理者制度を導入することは困難であると考えるため。	0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0		49.4%	41.6%
公営住宅	14	14	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	墓園については、導入する予定はない。斎場については、移転整備と合わせて検討するため。	1	現在、斎場の移転整備に向けて取り組んでおり、現段階では職員を配置する必要がある。	24.8%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	統廃合を進めた後、指定管理者制度の導入を検討するため	4	現在、図書館の統廃合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	17.2%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	新湊博物館については施設の特性上そぐわないため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	博物館は、その設置目的を達成するために、職員を配置する必要がある。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	31	23	74.2%	新たに整備する(又は整備した)施設については、今後必要となる経費的経費の算出見込みが困難であることから、現在のところ導入を見送っている。	0		26.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原則としているため、指定管理者制度の導入は考えていないため	6	コミュニティセンター整備時に児童室への位置づけとするため、現段階では職員を配置する必要がある。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
窓口業務の民間委託				
	委託状況	委託予定無し		
【参考】				
	類似団体	全国(市区町村分)		
	設置率	委託率	実施率	委託率
	16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化										【参考】		
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				実施率	委託率	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	31.1%	2.2%	
		○	○	○	○	○	○	○	○	23.5%	2.6%	
<p style="font-size: small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		→										業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化										【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	委託率
			自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	17.8%	30.0%
			単独クラウド							全国	
										自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中		→	検討状況								
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	97.8%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	10.0%	15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163210	富山県	舟橋村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で運営すべき施設として職員を配置しているため。	1	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で職員を配置している。	0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれることから導入しない。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.7% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163228	富山県	上市町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		98.0%	99.6%
本庁舎の清掃		86.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		17.6%	90.3%
案内・受付		31.4%	92.9%
電話交換		72.5%	88.2%
公用車運転		66.7%	97.9%
し尿収集		82.4%	96.5%
一般ごみ収集		56.9%	65.9%
学校給食(調理)		54.9%	90.7%
学校給食(運搬)		19.6%	34.3%
学校用務員事務		88.2%	99.4%
水道メーター検針		90.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等		76.5%	98.7%
ホームヘルパー派遣		88.2%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		70.6%	97.4%
ホームページ作成・運営		78.4%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	地域に密着した小規模施設であり、行政が直接管理した方がサービスの維持ができる。	5	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	32.6%	46.7%
プール	0	0			0	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0	42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	21.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	職員を常駐している施設が無く、指定管理者制度を導入しても管理費用の軽減が見込めない	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は、業務内容及び利用者等が特殊であり、今後も直営で行う予定	1	4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	地域に密着した施設であり、行政が直接管理した方がサービスを維持しやすい。	1	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	8	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持しやすい。	3	20.6%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.7%	13.7%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

対象業務

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

実施しない理由

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	委託率
31.4%	33.3%
実施率	委託率
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体	委託率

策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体	委託率

作成完了予定年度 平成29年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163236	富山県	立山町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.8%	99.6%
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	自分の間、現状維持。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	5	2	40.0%	未導入施設について状況が変わっていないため。	0	23.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	野営テニスコートを整備、中学校に隣接し、主に中学生の部活動に利用されることを想定し、実際そのようになっているため導入で進んでいる。	0	30.2%
プール	0	0			0	21.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	88.9%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	65.6%
キャンプ場等	0	0			0	34.5%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	未導入施設(埋蔵文化財センター)について状況が変わっていないため。	1	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	12.0%
公営住宅	5	0	0.0%	未導入施設について状況が変わっていないため。	0	0.0%
駐車場	4	3	75.0%	未導入施設(本庁舎駐車場)について状況が変わっていないため。	0	21.3%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	未導入施設(墓地公園)について状況が変わっていないため。	0	18.2%
図書館	1	0	0.0%	未導入施設について状況が変わっていないため。	1	14.7%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物館等)	0	0			0	17.1%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	未導入施設(公民館)について状況が変わっていないため。	13	19.7%
文化会館	0	0			0	43.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	27.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	60.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未導入施設(保健センター)の状況が変わっていないため。	1	38.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	未導入施設について状況が変わっていないため。	1	18.0%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				12.5%	10.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	委託率
				13.5%	0.0%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.0%	35.4%
				20.7%	34.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
		99.0%	95.0%	策定割合	策定割合

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
		16.7%	15.0%	作成割合	作成割合

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163422	富山県	入善町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.0%	99.6%	
		86.3%	98.1%	
		17.6%	90.3%	
		31.4%	92.9%	
		72.5%	88.2%	
		66.7%	97.9%	
		82.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○ 入善町では、学校給食を通じた「食材の地産地消」及び「食育」に重点的に取り組んでおり、給食の直営調理や専任職員の配置などにより、非常に事業効果を上げていることから、今後もこの体制を維持していく。	56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)		54.9%	90.7%	
学校用務員事務		19.6%	34.3%	
水道メーター検針		88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		76.5%	98.7%	
在宅配食サービス		88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営		70.6%	97.4%	
調査・集計		78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	1	33.3%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	21.5%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	32.6%	46.7%	
プール	2	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	1	町民ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	75.0%	88.2%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%	75.6%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	1	町民ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	47.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%	
大規模公園	2	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	21.9%	41.6%	
公営住宅	5	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	5	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	30.6%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	4.5%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	1	町民ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0	23.2%	27.8%	
公民館、市民会館	13	3	23.1%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	10	町民ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	16.7%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	83.3%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	0	48.2%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため。	1	町民ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象業務	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他
			給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み		○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定			→	実施予定時期					
検討中			→	検討状況					
未実施			→	実施しない理由					

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		95.0%					

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
7.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163431	富山県	朝日町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	委託を受ける民間がないことから、委託に踏み切っていない。しかし、委託には至っていないが、ご飯やパンといったものを部分的に購入し、業務の効率化により、人員削減の取り組みを図っている。	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者の受け手があれば、導入したい。	0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者の受け手があれば、導入したい。	1	指定管理者の受け手がいないため。	86.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者の受け手があれば、導入したい。	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がいないため	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の受け手がいないため	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営すべき施設。	1	図書館図書として採用した正規職員がいるため、当分は直営運営を考えている。	7.4%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者の受け手がいないため	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	地域に密接な小規模施設であり、指定管理の受け手を見込めないため。	0		8.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の受け手がいないため	1	指定管理者の受け手があれば導入したい	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターにおいては、保健師として採用した正規職員がいるので、当分は直営での運営を考えている。 老人福祉センターについては、指定管理の受け手があれば、導入したい。	2		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がいないため	2	指定管理者の受け手があれば導入したい	11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.8%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】				
実施済み	実施予定	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		平成27年度	○	○	○	○	○	29.2%
								30.8%
								全国
								自治体クラウド 20.7%
								単独クラウド 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期		策定割合	全国(市区町村分)策定割合
				98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
				6.2%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。